

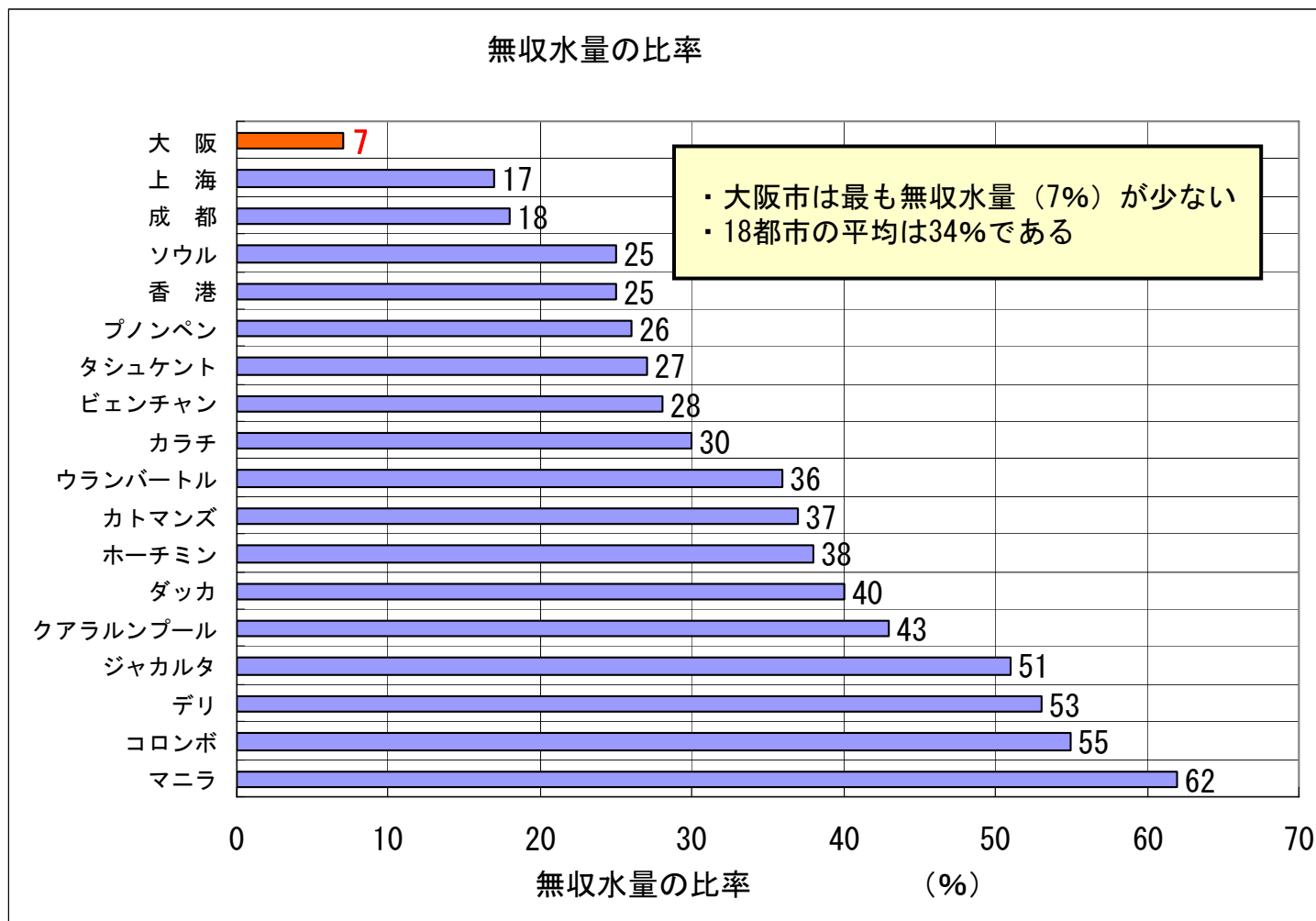
## 水道ビジョンレビュー

### 1. 水道ビジョンの目的

※日本全体の有効率は92.4%(平成16年度末)

有収率は89.6%(平成16年度末)

#### ○アジア主要都市における無収水量の比率の比較



出典 : Water in Asian Cities ,Utilities' Performance and Civil Society Views,

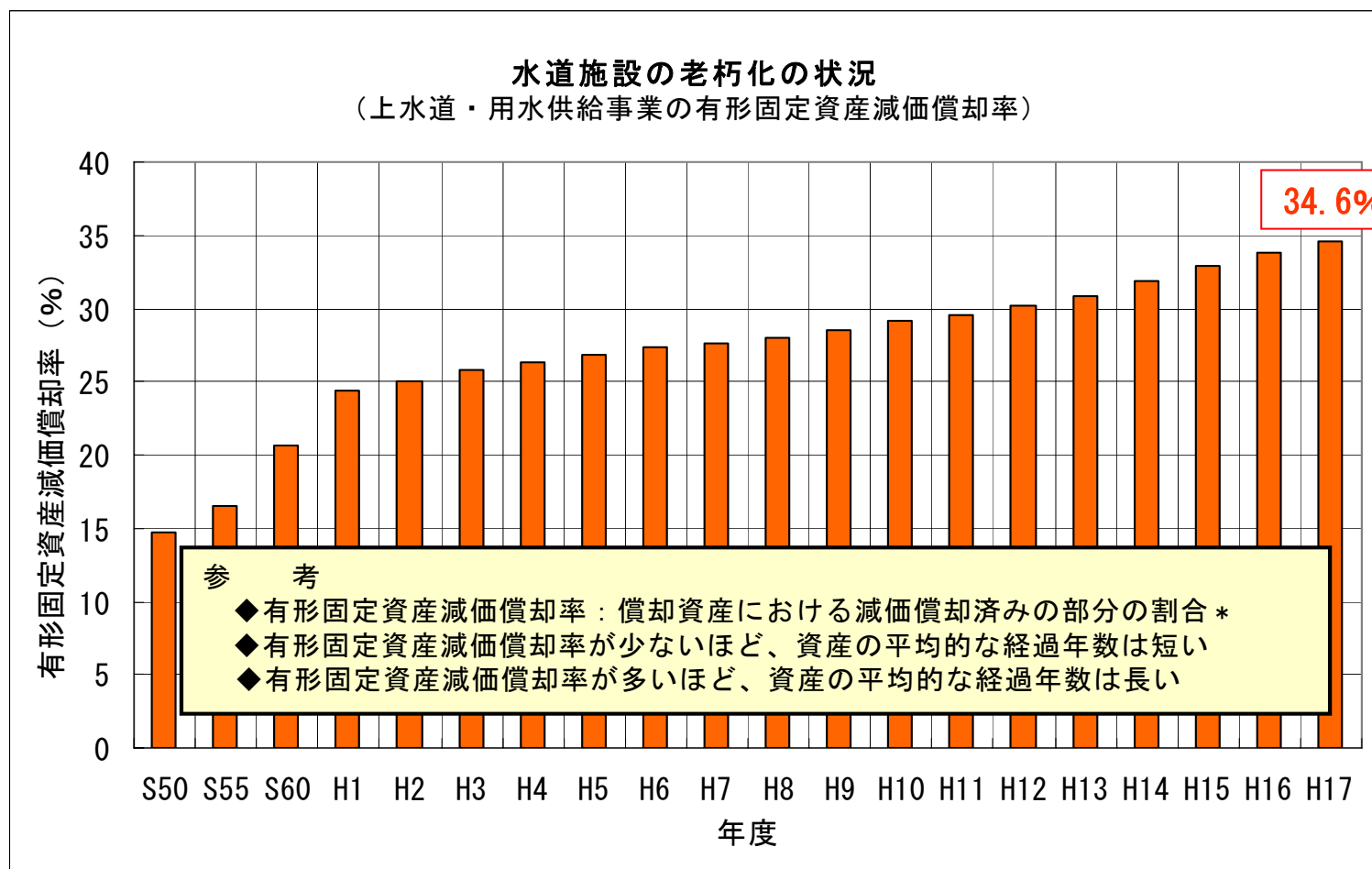
Asian Development Bank 2003 (データは2001年のもの)

## 水道ビジョンレビュー

### 1. 水道ビジョンの目的

#### 水道ビジョンの記述

一方、21世紀初頭の我が国では、20世紀に整備された水道施設の多くが老朽化しつつあり、その更新が課題となっている。21世紀は、今後幾度となく繰り返される水道施設の大規模更新・再構築を初めて経験する世紀となる。



＊有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿減価

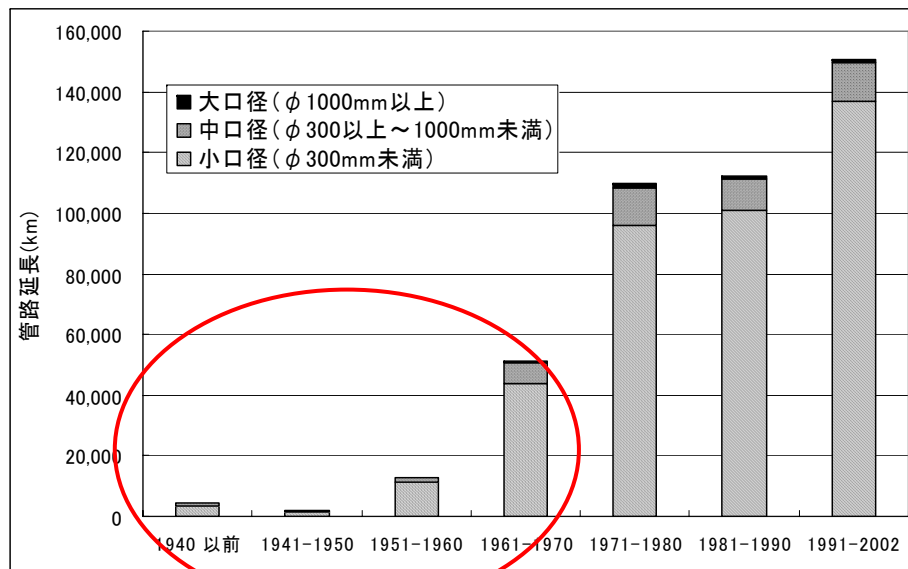
出典：水道統計

# 水道ビジョンレビュー

## 1. 水道ビジョンの目的

### ○管路及び浄水場の布設状況

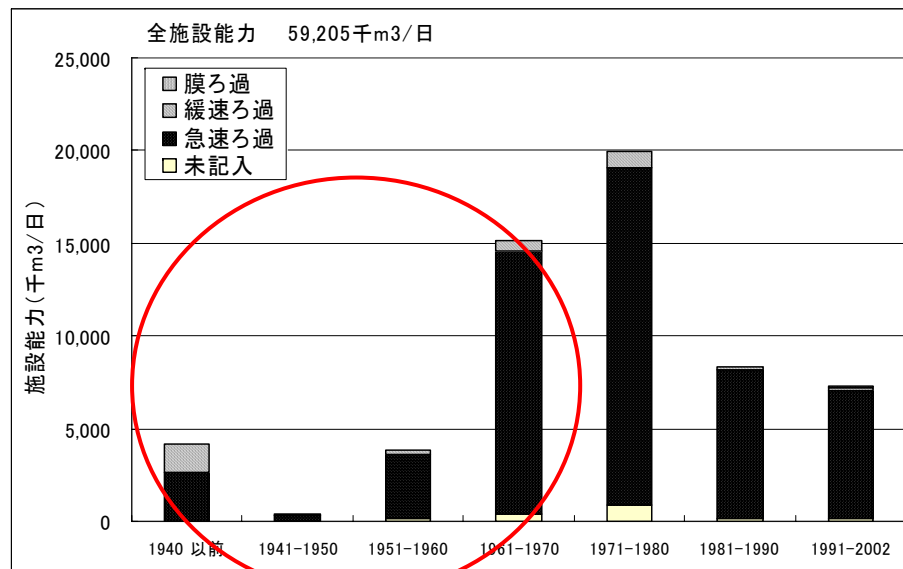
管路の布設年度別延長（平成14年度末）



1970年度までに布設した  
管路の割合は約16%

(1980年度までに布設した  
管路の割合は約41%)

浄水処理区分別の竣工年度別施設能力（平成14年度末）



1970年度までに竣工した  
浄水場の割合は約30%

(1980年度までに竣工した  
浄水場の割合は約59%)

# 水道ビジョンレビュー

## 1. 水道ビジョンの目的

### 水道ビジョンの記述

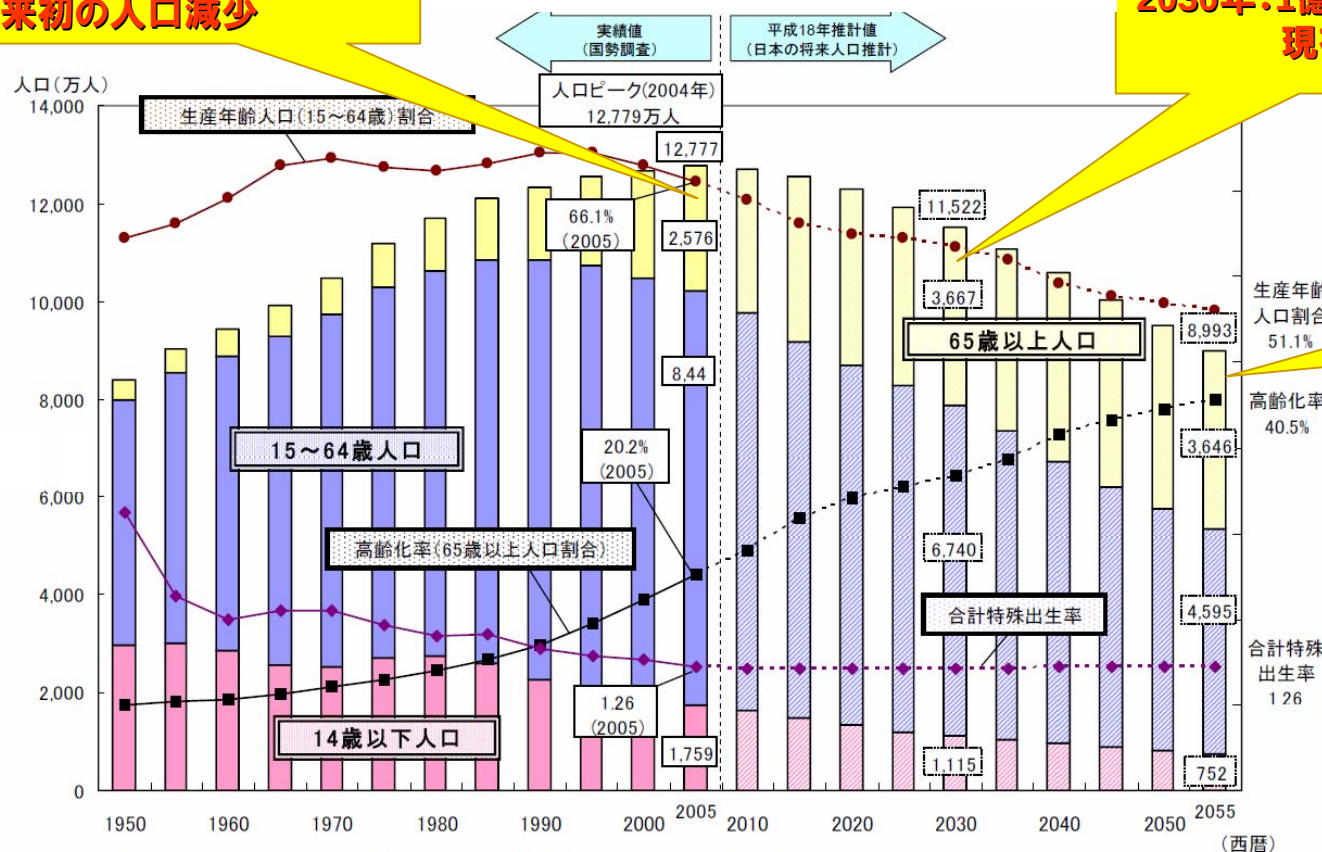
さらに、これまでの右肩上がりの人口の趨勢は終焉を迎え、まもなく人口減少時代に突入しようとしていることに加え、官と民、国と地方の役割分担の見直し、グローバル化、市町村合併等の地方自治の枠組みをめぐる動き、水道事業体における若年技術者の減少など、我が国の水道を取り巻く環境は大きく変化している。

**2005年:統計調査開始以来初の人口減少**

### 我が国の総人口の推移と今後の予測

**2030年:1億1,522万人  
現在の約90%**

**2055年:8,993万人  
現在の約70%**



出典: 国立社会保障・人口問題研究所のデータに厚生労働省健康局水道課で一部加筆

# 水道ビジョンレビュー

## 1. 水道ビジョンの目的

### ○最近の制度改正の状況

#### 最近の制度改正の状況

| 年 月      | 制 度                          | 内 容                                      |
|----------|------------------------------|------------------------------------------|
| 平成11年 9月 | PFI法施行                       |                                          |
| 平成12年12月 | 行政改革大綱                       | 地方公営企業の改革、<br>地方独立行政法人制度の検討              |
| 平成13年 6月 | 今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針 | 水道など地方公営企業への民間的経営手法の導入を促進                |
| 平成14年 3月 | 地方公営企業への民間的経営手法の導入の推進について    | アウトソーシング、PFI等の有効活用を通じた市場競争原理の徹底          |
| 平成14年 4月 | 改正水道法施行                      | 第三者への業務委託の制度化、広域化による管理体制の強化、貯水槽水道の管理の充実等 |
| 平成14年 6月 | 公共料金の構造改革                    | 広域化に向けた事業の統合                             |
| 平成14年12月 | 総合規制改革会議「第2次答申」              | 民営化、事業譲渡、民間委託化                           |
| 平成15年 9月 | 「公の施設の管理」制度の改正               | 公の施設の管理業務の委託化                            |
| 平成16年 4月 | 地方独立行政法人法施行                  | 法人を設立して効率的に事業推進                          |
| 平成16年 4月 | 地方公営企業の経営の総点検                | 経営の活性化、効率化を進めるため民間的経営手法の導入促進を要請          |
| 平成16年 6月 | 経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004      | 地方公営企業の民営化・民間譲渡・民間委託等の行政改革の推進            |
| 平成16年12月 | 今後の行財政改革の方針                  | 民間経営手法で経営健全化を推進                          |
| 平成17年 3月 | 新地方行革指針                      | 集中改革プランの策定、民間的経営手法の導入、業績評価の実施、情報開示の取組み等  |
| 平成17年 4月 | 経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005      | 官業の徹底的な民間開放                              |
| 平成18年 6月 | 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律      | 公共サービスの質の維持向上及び経費の削減                     |

出典：水道事業における民間的経営手法の導入に関する調査研究報告書概要（水道 2006年11月）を基に厚生労働省健康局水道課で作成